

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市宅地分譲規則
事業開始年度	昭和35年～		
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり
	小項目 施策	05	住宅
事務事業名	03	宅地分譲事業	
問	担当課(室)	都市整備課	
合	職・氏名	係長 浅野 隆之	
先	電話	0869-64-1851	
このシート作成に要した時間			2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	宅地購入希望者	
目的(何のために)	ライフスタイルの多様化や価値観の細分化などにより変化する住宅需要に対応し、定住化の促進を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	一区画でも多く販売することにより、定住人口を増やす。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	宅地造成分譲事業特別会計で管理している未整備地を造成する事業です。現在、吉永町地内に未整備地が1箇所ありますが、未整備地には公共工事の残土が残っており、23年度及び24年度で撤去する予定です。		
	宅地用地維持管理事業	当事業では分譲地のメンテナンス及び販売を行いません。平成23年度末で、整備済の未売却の分譲地は5団地16区画となっています。必要に応じて土地の鑑定を行い、区画の価格を適正に変更したり、広告を出して販売を促進します。平成23年度は荒木団地及び南竹ノ内団地で土地鑑定を行い、価格訂正を行いました。広報、HP等でPRしたところ、2区画を販売しました。新聞の折り込みチラシを2度入れました。広告の方法や回数进行研究して、効果のあるPRをしていきます。		

決算額	事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円	1,524	743	16,799
	必要人員	人	0.03人	0.02人	0.17人
	事業費	千円	1,752	921	18,171
	国庫支出金	千円			
	受益者負担		34,794	11,540	12,530
	繰入金		525		10,000
	市債				3,274
	その他()				
	一般財源		-33,567	-10,619	-7,633
受益者負担比率	%	1986.0%	1253.0%	69.0%	
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
結果指標量	説明	販売区画数、販売数前年対比率、1区画当たり販売コスト			
対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
活動コスト	円	1,524,396	742,408	648,995	
単位当たりコスト		762,198	371,204	324,498	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
累計販売区画数	目標値(A)		105	86	90	90
	実績値(B)		85	87	89	到達目標値
	達成率(B/A)		80.95%	101.16%	98.89%	101
成果指標設定の考え方・式や説明						
(売却済み区画数/販売目標区画数) × 100						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない事業の内容が一部の受益者に偏っている対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である事業開始当初の目的から変化してきている事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地があるコスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい受益者負担率は適正である受益者負担率を見直す余地があるサービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である成果指標の到達目標値は達成できそうである成果指標達成率は前年度と比較して向上している成果指標達成率は80%未満となっている現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい事業について積極的にHPや広報等で情報提供している事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	一昨年度につつしが丘の15%減の価格訂正を行っているが、景気の後退が著しく分譲地の販売が難しい状況であるが、1区画以上の販売を目指す。広告媒体を変更したり、ターゲットを絞るなど、広告の方法を改善し、販売数を増加させたい。

総合評価		総合評価
市が整備した分譲地の早期販売は資金の回収という意味でも、定住人口の増加を促進する意味でも重要である。受身の販売には限度があるので、積極的に行動して販売促進に努める必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	民間企業からの情報収集を継続的に実施し、消費者動向を研究する。PR方法を工夫し、広告予算を有効に使い販売を促進する。					

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する